

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月3日

上場取引所 東大福

上場会社名 コカ・コーラウエスト株式会社

コード番号 2579 URL <http://www.ccwest.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉松 民雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長

(氏名) 角町 誠

TEL 092-641-8585

定時株主総会開催予定日 平成22年3月25日

配当支払開始予定日

平成22年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期 | 369,698 | △6.5 | 2,242 | △78.7 | 2,085 | △81.1 | △7,594 | — |
| 20年12月期 | 395,556 | △3.4 | 10,521 | △34.5 | 11,048 | △36.8 | 129 | △98.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 21年12月期 | △75.96 | — | △3.3 | 0.7 | 0.6 |
| 20年12月期 | 1.25 | — | 0.1 | 3.7 | 2.7 |

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △74百万円 20年12月期 △215百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期 | 326,818 | 222,816 | 68.2 | 2,227.96 |
| 20年12月期 | 277,696 | 234,521 | 84.4 | 2,345.03 |

(参考) 自己資本 21年12月期 222,741百万円 20年12月期 234,450百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 21年12月期 | 28,747 | △23,447 | 43,297 | 71,221 |
| 20年12月期 | 16,180 | 2,153 | △31,486 | 22,412 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-----------------|----------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 20年12月期 | — | 21.00 | — | 22.00 | 43.00 | 4,358 | 3,440.0 | 1.8 |
| 21年12月期 | — | 21.00 | — | 21.00 | 42.00 | 4,198 | — | 1.8 |
| 22年12月期 (予想) | — | 20.00 | — | 20.00 | 40.00 | | 111.1 | |

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|---------|------|--------|-------|--------|-------|--------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 172,800 | △2.5 | △1,300 | — | △1,700 | — | △1,000 | — | △10.00 |
| 通期 | 369,300 | △0.1 | 7,000 | 212.1 | 6,600 | 216.5 | 3,600 | — | 36.00 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細につきましては、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 111,125,714株 20年12月期 111,125,714株
- ② 期末自己株式数 21年12月期 11,150,278株 20年12月期 11,148,196株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|---------|------|--------|------|--------|------|--------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 21年12月期 | 339,194 | 49.4 | △996 | — | △239 | — | △7,591 | — |
| 20年12月期 | 227,077 | 5.7 | 11,403 | 58.7 | 12,147 | 55.0 | 5,926 | 9.1 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|---------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 21年12月期 | △75.93 | — |
| 20年12月期 | 57.39 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 21年12月期 | 318,564 | 217,771 | 68.4 | 2,178.24 |
| 20年12月期 | 266,634 | 229,569 | 86.1 | 2,296.21 |

(参考) 自己資本 21年12月期 217,771百万円 20年12月期 229,569百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、決算短信 5ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

主要な連結経営指標等の推移

| 項 目 | 期 別 | 平成17年12月期 | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 | 平成20年12月期 | 平成21年12月期 |
|---|-----|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| | | 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 | 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 | 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日 | 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日 | 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日 |
| 売 上 高 (百万円) | | 245,874 | 327,821 | 409,521 | 395,556 | 369,698 |
| 売 上 高 伸 長 率 (%) | | △2.9 | 33.3 | 24.9 | △3.4 | △6.5 |
| 営 業 利 益 (百万円) | | 11,830 | 12,321 | 16,056 | 10,521 | 2,242 |
| 売 上 高 営 業 利 益 率 (%) | | 4.8 | 3.8 | 3.9 | 2.7 | 0.6 |
| 経 常 利 益 (百万円) | | 12,256 | 13,225 | 17,493 | 11,048 | 2,085 |
| 売 上 高 経 常 利 益 率 (%) | | 5.0 | 4.0 | 4.3 | 2.8 | 0.6 |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円) | | 12,201 | 13,108 | 14,254 | 2,402 | △10,446 |
| 売 上 高 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 率 (%) | | 5.0 | 4.0 | 3.5 | 0.6 | △2.8 |
| 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 (△) (百万円) | | 7,305 | 7,570 | 9,375 | 129 | △7,594 |
| 売 上 高 当 期 純 利 益 率 (%) | | 3.0 | 2.3 | 2.3 | 0.0 | △2.1 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 又 は 当 期 純 損 失 金 額 (△) (円) | | 93.42 | 82.22 | 88.29 | 1.25 | △75.96 |
| 潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 金 額 (円) | | 93.27 | — | — | — | — |
| 自 己 資 本 当 期 純 利 益 率 (%) | | 4.3 | 3.6 | 3.7 | 0.1 | △3.3 |
| 総 資 産 経 常 利 益 率 (%) | | 5.9 | 5.1 | 5.6 | 3.7 | 0.7 |
| 総 資 産 (百万円) | | 208,711 | 304,907 | 315,672 | 277,696 | 326,818 |
| 純 資 産 (百万円) | | 173,608 | 250,463 | 254,025 | 234,521 | 222,816 |
| 自 己 資 本 比 率 (%) | | 83.2 | 82.1 | 80.5 | 84.4 | 68.2 |
| 1 株 当 たり 純 資 産 額 (円) | | 2,228.79 | 2,358.05 | 2,391.83 | 2,345.03 | 2,227.96 |
| 株 価 収 益 率 (倍) | | 29.5 | 33.5 | 28.0 | 1,549.5 | △21.6 |
| 営 業 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (百万円) | | 16,607 | 21,806 | 33,000 | 16,180 | 28,747 |
| 投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (百万円) | | △15,256 | △14,956 | △23,306 | 2,153 | △23,447 |
| 財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー (百万円) | | △2,901 | △9,244 | 3,586 | △31,486 | 43,297 |
| 現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百万円) | | 20,238 | 22,284 | 35,564 | 22,412 | 71,221 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期の米国の金融危機を発端とする世界規模の金融・経済危機の影響を引きずってスタートしました。政府の経済対策によって輸出や生産など一部に持ち直しの動きがみられたものの、デフレや円高の影響により企業業績および雇用・所得環境が悪化し、設備投資や個人消費が低迷するなど、依然として厳しい状況が続いております。

清涼飲料業界におきましては、景気悪化に伴う消費者の節約志向の強まりや夏場の天候不順の影響により市場成長はマイナスとなるとともに、低価格化がさらに進行するなど、清涼飲料各社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような厳しい経営環境の中、当社は、さらなる経営基盤の強化を目的とし、平成21年1月1日付で、営業機能を担う子会社であったコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と合併し、新会社「コカ・コーラウエスト株式会社」としてスタートいたしました。

まず、営業面につきましては、お客さま起点で一貫性・統一性のある営業戦略の展開を図るべく、従来の販売地域毎の営業体制からチャンネル基軸の営業体制に変革するとともに、消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法を導入いたしました。また、バンディング事業における市場シェアおよび利益の拡大を目的とし、バンディングオペレーターの買収や業務提携を積極的に進めました。さらに、営業・販売機能の強化や間接コストの削減を推進すべく、当社グループにおいてエリア別に販売および物流を担当していた西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社の3社を機能別に再編するための準備を進めました。機能別新会社「西日本ビバレッジ株式会社」、「ウエストバンディング株式会社」および「コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社」の3社は、平成22年1月1日付でスタートしております。

また、従来、全国コカ・コーラボトラーと日本コカ・コーラ株式会社の共同出資により設立したコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が担当していた製造・物流業務のうち西日本地域における業務を平成21年1月より当社に移管しました。新しいサプライチェーンマネジメント体制の確立ならびに営業と連携したきめ細かい運用により、製造・物流コストの削減を図りました。

さらに、厳しい経営環境の中、業務の効率化と要員体制の見直しにより生産性向上を図るとともに、「1円でも安いコストで会社を運営する活動」をグループを挙げて推進するなど、間接コストの削減に努めました。

CSR（社会的責任）推進活動におきましては、従来から実施している「社会福祉支援」「スポーツ活動支援」などの地域社会貢献活動を継続的に実施するとともに、地域支援や災害対策を目的とした自動販売機を積極的に展開してまいりました。また、「コカ・コーラウエスト株式会社」として改めてISO14001の認証を取得するとともに、新たに地球温暖化対策として当社グループ全体の「温室効果ガス削減計画」を策定するなど、従来に増して環境を意識した活動を展開しております。

財務面におきましては、今後の機動的な投資戦略に対応するために、500億円の無担保普通社債を発行いたしました。

以上の取組みを実施してまいりましたが、当社の想定以上の経営環境の激変により、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,696億9千8百万円（前連結会計年度比6.5%減）、営業利益は22億4千2百万円（同比78.7%減）、経常利益は20億8千5百万円（同比81.1%減）となりました。なお、当期純損益は、売却などの処分が方向づけられた資産の減損ならびに人事制度・労働条件の早期整備に伴う損失の計上もあり、前連結会計年度に比べ77億2千4百万円減少し、75億9千4百万円の当期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

まず、商品戦略といたしましては、基幹ブランドである「コカ・コーラ」「ジョージア」「爽健美茶」「アクエリアス」「ファンタ」の強化に引き続き取り組みました。「コカ・コーラ」につきましては、「コカ・コーラゼロ」のパッケージラインアップの強化ならびにJリーグ関連プロモーションの効果により、売上げを大きく伸ばしました。「ジョージア」につきましては、「ヨーロピアンブレンド」のリニューアルや「ご褒美ブレイク」などの新製品を投入し、積極的なブランド強化策を実施いたしました。「アクエリアス」につきましては、「アクエリアスビタミンガード」のリニューアルや年間ロイヤリティプロモーションの展開などにより、市場シェアの拡大に努めました。「ファンタ」につきましては、「ファンタ ゼロサイダー」などの新製品を投入し、売上げを伸ばしました。基幹ブランド以外では、ミネラルウォーターの新製品「い・ろ・は・す」の軽量ボトルが環境問題に関心の高い消費者を中心に支持を得て、大きく売上げと市場シェアを伸ばしました。

また、チャンネル戦略といたしましては、それぞれのチャンネルに応じたきめ細かいマーケティングを展開してまいりました。「スーパーマーケット」につきましては、大型ペット製品の積極的展開により、売上げ・シェアの拡大に貢献しました。「ベンディング」につきましては、キャッシュレス自動販売機や省エネ自動販売機を積極的に導入するとともに、ジョージア増量缶の積極的展開やマーチャンダイジング強化により一台当たりの売上げ拡大を図りました。「リテール・フード」につきましては、大阪と福岡において、「コーク・タウンプロジェクト」をスタートし、お客さま起点の店づくりによる新規顧客の拡大を図りました。

さらに、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との戦略的パートナーシップに基づくマネジメントミーティングを継続し、コカ・コーラビジネスの持続的成長のための徹底した検討を行いました。

これらの結果、当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は3,671億2千6百万円（前連結会計年度比6.1%減）となりました。営業利益は114億6千8百万円（同比48.2%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、不動産事業、保険代理業、運送業（飲料物流以外）、外食事業で構成されております。なお、当連結会計年度より、運送業を営む中国ピアノ運送株式会社を連結対象といたしました。

当連結会計年度のセグメント間消去前売上高は27億4千4百万円（前連結会計年度比44.2%減）、営業利益は4億8千2百万円（同比15.4%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、9ページ「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、次期の業績につきましては、清涼飲料業界は、消費低迷や低価格化の影響等により引き続き厳しい状況となることを見込まれるため、売上高は3,693億円（前連結会計年度比0.1%減）を見込んでおりますが、営業の変革やさらなるコスト削減を進めることにより、営業利益は70億円（同比212.1%増）、経常利益は66億円（同比216.5%増）ならびに当期純利益は36億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ491億2千2百万円増加し、3,268億1千8百万円（前連結会計年度比17.7%増）となりました。これは主に、500億円の無担保普通社債の発行を行ったことや、需給管理体制の変革により、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社が事業を終了したことに伴い、同社の管理下にあった当社工場・物流拠点の商品在庫および製造設備のリース資産を受け入れたことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ608億2千7百万円増加し、1,040億2百万円（同比140.9%増）となりました。これは主に、500億円の無担保普通社債を発行したことならびに、上述の資産受け入れに伴い、当社管理在庫の規模が拡大したことによる買掛金の増加や、リース債務が増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ117億4百万円減少し、2,228億1千6百万円（同比5.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払いおよび当連結会計年度の当期純損失によるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、前連結会計年度末にて非連結子会社であった中国ピアノ運送株式会社を新たに連結の範囲に含めたことなどにより、2億1千2百万円の現金及び現金同等物を受け入れております。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、287億4千7百万円のプラス（前連結会計年度比77.7%増）となりました。需給管理体制の変革に伴うたな卸資産の増加や買掛金等の仕入債務の増加の影響ならびに、法人税等の支払額（還付を含む）の減少により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ125億6千6百万円増加しております。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、234億4千7百万円のマイナス（前年同期21億5千3百万円のプラス）となりました。前連結会計年度においては、保有有価証券の売却を実施したことによる収入が226億6千1百万円ありました。また、当連結会計年度においては、明石工場の新生産設備などの大型設備投資にかかわる支出が発生しております。これらの結果、当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ256億1百万円のマイナスとなりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、432億9千7百万円のプラス（前年同期314億8千6百万円のマイナス）となりました。前連結会計年度において、当社および連結子会社の借入金を全額（125億円）返済いたしました。一方、当連結会計年度においては、今後の機動的な投資戦略に対応するために、500億円の無担保普通社債を発行いたしました。これらの結果、当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ747億8千3百万円のプラスとなりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ488億9百万円増加し、712億2千1百万円（前年同期比217.8%増）となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

| | 平成17年12月期 自 平成17年 1月1日 至 平成17年 12月31日 | 平成18年12月期 自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日 | 平成19年12月期 自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日 | 平成20年12月期 自 平成20年 1月1日 至 平成20年 12月31日 | 平成21年12月期 自 平成21年 1月1日 至 平成21年 12月31日 |
|-------------------|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率 (%) | 83.2 | 82.1 | 80.5 | 84.4 | 68.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 102.8 | 96.0 | 83.2 | 70.0 | 50.1 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | 0.2 | 0.4 | 0.0 | 1.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | 589.3 | 285.4 | 462.7 | 97.2 |

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
有利子負債は、連結貸借対照表に計上している借入金の他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、当社グループの経営理念において「継続的な成長により株主の信頼や期待に応えます」と掲げ、株主のみなさまへ安定配当を継続することを基調とし、積極的な利益還元を実施することを利益配分に関する基本方針としております。

配当につきましては、安定的に配当を行うことを最優先とし、業績や内部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施してまいります。当社は、取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。したがって、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となります。

平成21年12月期および平成22年12月期の配当におきましては、平成21年12月期の業績、平成22年12月期の業績予想および今後の経営環境等を総合的に勘案し、平成21年12月期の期末配当金につきましては、1株につき21円を予定し（すで実施しております中間配当金21円とあわせました年間配当金は、前年より1円減配の42円となる予定であります。）、平成22年12月期の配当金（予想）につきましては、1株につき、中間配当金20円、期末配当金20円、年間配当金40円を、それぞれ予定しております。なお、平成21年12月期の期末配当金につきましては、平成22年3月25日開催の当社第52回定時株主総会の決議を経て決定する予定であります。

内部留保金につきましては、財務体質の強化をはかるだけでなく、自動販売機等営業資産の拡充や業務効率化等のための投資などにも活用し、さらなる企業価値の向上を追求してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コカ・コーラウエスト株式会社）、子会社14社、関連会社3社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であります。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社、関西ビバレッジサービス株式会社、株式会社ネスコ、株式会社カディアック、株式会社ウエックス、南九州コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラカスタマーマーケティング株式会社、株式会社エフ・ヴィ・コーポレーションが行っております。

なお、平成22年1月1日を事業開始予定日として、平成21年11月25日付でコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社を新設いたしました。

飲料の製造

当社、コカ・コーラウエストプロダクツ株式会社、コカ・コーラウエスト大山プロダクツ株式会社、南九州コカ・コーラボトリング株式会社が行っております。

運送業（飲料物流）

コカ・コーラウエストロジスティクス株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

コカ・コーラウエスト販売機器サービス株式会社が行っております。

(2) その他の事業

不動産事業、保険代理業

コカ・コーラウエストサービス株式会社が行っております。

運送業（その他）

中国ピアノ運送株式会社が行っております。

外食事業

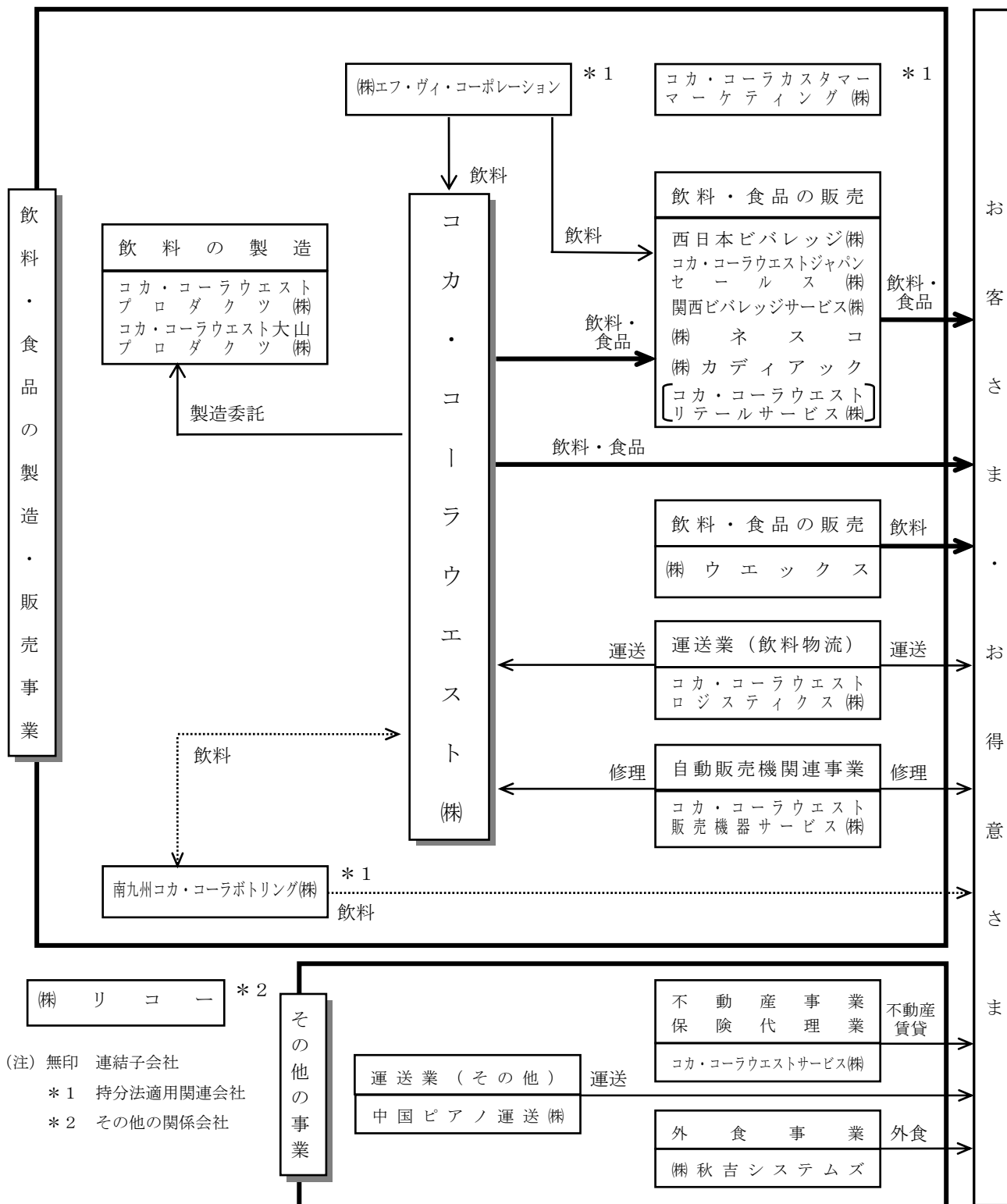
株式会社秋吉システムズが行っております。

また、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

(注) 平成22年1月1日付で、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社および関西ビバレッジサービス株式会社の3社が行っている事業を、会社分割等の手法により、西日本ビバレッジ株式会社（存続会社：関西ビバレッジサービス株式会社）、ウエストベンディング株式会社（存続会社：コカ・コーラウエストジャパンセールス株式会社）、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社の3社に事業別に再編するとともに、会社分割後の（旧）西日本ビバレッジ株式会社を当社が吸収合併いたしました。なお、同日より、（新）西日本ビバレッジ株式会社は飲料の販売事業およびオフィスコーヒーサービス事業を、ウエストベンディング株式会社は自動販売機のオペレーション事業を、コカ・コーラウエストリテールサービス株式会社は飲料の配送事業を、それぞれ行っております。

(事業系統図)

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
 * 1 持分法適用関連会社
 * 2 その他の関係会社

(関係会社の状況)

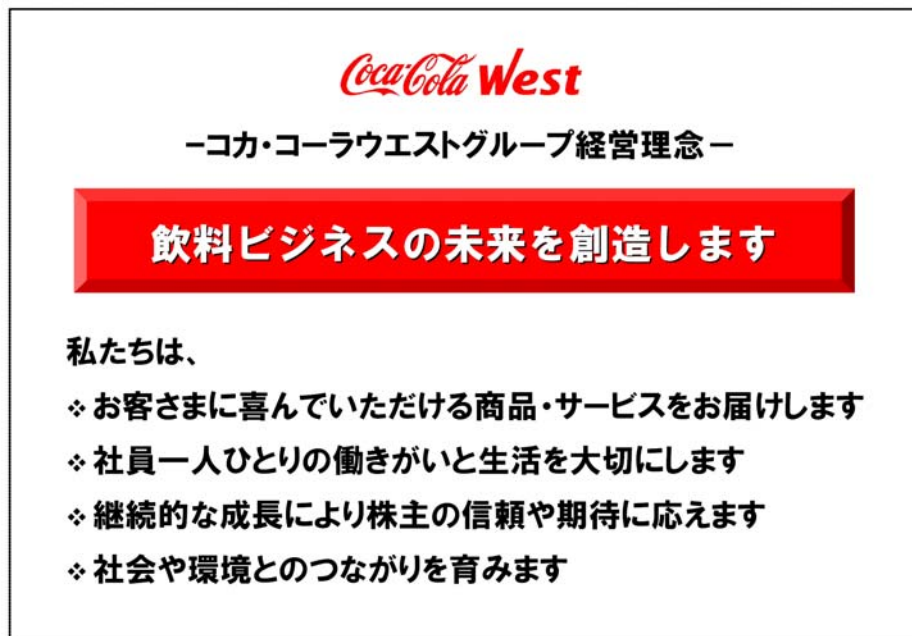
当社は、平成21年1月1日付で、当社の100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併し、商号をコカ・コーラウエスト株式会社といたしました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「飲料ビジネスの未来を創造します」と定めた経営理念のもと、お客さま、社員、株主のみならず、そして、社会と環境に高い価値を提供し続けることで、将来にわたって企業価値を向上し続けていくことを経営の基本方針としております。

なお、経営理念の内容は、次のとおりであります。



(2) 目標とする経営指標

当社グループの目標とする平成22年12月期連結会計年度の経営指標は、総資産経常利益率（ROA）を2.0%、自己資本当期純利益率（ROE）を1.6%にそれぞれ設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、清涼飲料業界における消費低迷や低価格化等、当社グループを取巻く経営環境は引き続き厳しい状況となることが見込まれます。

そのような状況の中、当社グループは、下記の「3つの変革」を徹底して実行し、収益目標を必ず達成することを経営方針とし、厳しい経営環境においても着実に利益を上げることができる「筋肉質で強固な企業集団」を目指します。

① 営業の変革

消費者の購買行動に基づく効果的なマーケティング手法を世界水準まで高めるとともに収益管理の徹底を図ります。また、効果的・効率的な組織体制の構築ならびに営業・物流拠点の再編を進めます。

② SCMの変革

西日本エリアにおける自己完結の需給体制をさらに進化させ、調達から販売物流まで一気通貫での効率化・同期化を図ります。また、市場・顧客対応の迅速化・高度化により、競争優位を確立します。

③ お客さま起点への行動変革

単に商品という“モノ”を売るだけでなく、ブランドを通してお客さまに付加価値をお届けする営業スタイルに変革します。また、会社の運営において、すべての価値判断基準を「お客さま」とします。

さらに、環境を中心としたCSR（社会的責任）経営をさらに推進し、あらゆるステークホルダーから信頼される企業づくりに全力を尽くしてまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 18,592 | 20,634 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1 21,527 | ※1 21,630 |
| 有価証券 | 4,559 | 51,335 |
| たな卸資産 | 12,638 | — |
| 商品及び製品 | — | 22,861 |
| 仕掛品 | — | 0 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 2,055 |
| 繰延税金資産 | 2,664 | 3,288 |
| その他 | 22,208 | 14,490 |
| 貸倒引当金 | △116 | △131 |
| 流動資産合計 | 82,074 | 136,164 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 33,271 | 34,907 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 17,553 | 19,010 |
| 販売機器（純額） | 26,099 | 23,905 |
| 土地 | 56,082 | 53,006 |
| リース資産（純額） | — | 4,605 |
| 建設仮勘定 | 1,097 | 385 |
| その他（純額） | 1,900 | 1,801 |
| 有形固定資産合計 | ※2 136,005 | ※2 137,622 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | — | 2,112 |
| その他 | 4,449 | 4,344 |
| 無形固定資産合計 | 4,449 | 6,457 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※3 32,136 | ※3 27,658 |
| 繰延税金資産 | 3,465 | 728 |
| 前払年金費用 | 13,307 | 11,606 |
| その他 | 6,779 | 7,025 |
| 貸倒引当金 | △522 | △445 |
| 投資その他の資産合計 | 55,166 | 46,573 |
| 固定資産合計 | 195,622 | 190,653 |
| 資産合計 | 277,696 | 326,818 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,765 | 17,309 |
| リース債務 | — | 2,645 |
| 未払法人税等 | 2,769 | 783 |
| 未払金 | 13,977 | 13,925 |
| 設備関係支払手形 | ※1 88 | — |
| その他 | 5,164 | 6,440 |
| 流動負債合計 | 25,767 | 41,105 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 50,000 |
| リース債務 | — | 2,050 |
| 繰延税金負債 | 7,446 | 1,536 |
| 退職給付引当金 | 5,394 | 5,512 |
| 役員退職慰労引当金 | 7 | 16 |
| 負ののれん | 1,037 | 622 |
| その他 | 3,522 | 3,158 |
| 固定負債合計 | 17,407 | 62,897 |
| 負債合計 | 43,174 | 104,002 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,231 | 15,231 |
| 資本剰余金 | 109,073 | 109,072 |
| 利益剰余金 | 136,067 | 124,174 |
| 自己株式 | △25,756 | △25,759 |
| 株主資本合計 | 234,616 | 222,718 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △165 | 23 |
| 評価・換算差額等合計 | △165 | 23 |
| 少数株主持分 | 71 | 74 |
| 純資産合計 | 234,521 | 222,816 |
| 負債純資産合計 | 277,696 | 326,818 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|------------|---|---|
| 売上高 | 395,556 | 369,698 |
| 売上原価 | 231,624 | 206,240 |
| 売上総利益 | 163,931 | 163,457 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 153,409 | ※1 161,214 |
| 営業利益 | 10,521 | 2,242 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 207 | 97 |
| 受取配当金 | 282 | 251 |
| 負ののれん償却額 | 414 | 360 |
| 不動産賃貸料 | 122 | — |
| その他 | 504 | 364 |
| 営業外収益合計 | 1,531 | 1,074 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34 | 316 |
| 持分法による投資損失 | 215 | 74 |
| 固定資産除却損 | 408 | 298 |
| 社債発行費 | — | 260 |
| 不動産賃貸原価 | 44 | — |
| その他 | 301 | 282 |
| 営業外費用合計 | 1,004 | 1,231 |
| 経常利益 | 11,048 | 2,085 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 241 | — |
| 投資有価証券売却益 | 262 | 12 |
| 子会社株式売却益 | 196 | — |
| 関連会社株式売却益 | 1 | — |
| 補助金収入 | 31 | 165 |
| 事業譲渡益 | — | 19 |
| 特別利益合計 | 732 | 197 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※3 237 | — |
| 減損損失 | — | ※4 6,092 |
| 災害による損失 | — | 19 |
| 固定資産除却損 | 703 | 740 |
| 固定資産除却補償金 | 140 | — |
| 投資有価証券売却損 | 97 | — |
| 子会社株式売却損 | 335 | — |
| 投資有価証券評価損 | 4,509 | 51 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 21 |
| グループ再編関連費用 | 1,385 | 904 |
| 販売機器設置対策費用 | 1,968 | 2,716 |
| 本社移転費用 | — | ※5 362 |
| 早期退職支援金 | — | 617 |
| 移籍一時金 | — | 1,150 |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | — | 52 |
| 特別損失合計 | 9,379 | 12,729 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 2,402 | △10,446 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,887 | 1,018 |
| 法人税等調整額 | △1,627 | △3,878 |
| 法人税等合計 | 2,260 | △2,859 |
| 少数株主利益 | 12 | 8 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 129 | △7,594 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | |
|-----------------|---|---------|---|---------|
| | | | | |
| 株主資本 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 前期末残高 | | 15,231 | | 15,231 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期変動額合計 | | — | | — |
| 当期末残高 | | 15,231 | | 15,231 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 109,074 | | 109,073 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の処分 | | △0 | | △0 |
| 当期変動額合計 | | △0 | | △0 |
| 当期末残高 | | 109,073 | | 109,072 |
| 利益剰余金 | | | | |
| 前期末残高 | | 140,432 | | 136,067 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △4,494 | | △4,299 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 129 | | △7,594 |
| 当期変動額合計 | | △4,365 | | △11,893 |
| 当期末残高 | | 136,067 | | 124,174 |
| 自己株式 | | | | |
| 前期末残高 | | △11,271 | | △25,756 |
| 当期変動額 | | | | |
| 自己株式の取得 | | △14,510 | | △5 |
| 自己株式の処分 | | 25 | | 3 |
| 当期変動額合計 | | △14,485 | | △2 |
| 当期末残高 | | △25,756 | | △25,759 |
| 株主資本合計 | | | | |
| 前期末残高 | | 253,467 | | 234,616 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | △4,494 | | △4,299 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | | 129 | | △7,594 |
| 自己株式の取得 | | △14,510 | | △5 |
| 自己株式の処分 | | 24 | | 2 |
| 当期変動額合計 | | △18,851 | | △11,897 |
| 当期末残高 | | 234,616 | | 222,718 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 488 | △165 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △654 | 188 |
| 当期変動額合計 | △654 | 188 |
| 当期末残高 | △165 | 23 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 前期末残高 | 4 | — |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △4 | — |
| 当期変動額合計 | △4 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 492 | △165 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △658 | 188 |
| 当期変動額合計 | △658 | 188 |
| 当期末残高 | △165 | 23 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 64 | 71 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 6 | 3 |
| 当期変動額合計 | 6 | 3 |
| 当期末残高 | 71 | 74 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 254,025 | 234,521 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,494 | △4,299 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 129 | △7,594 |
| 自己株式の取得 | △14,510 | △5 |
| 自己株式の処分 | 24 | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △652 | 192 |
| 当期変動額合計 | △19,503 | △11,704 |
| 当期末残高 | 234,521 | 222,816 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 2,402 | △10,446 |
| 減価償却費 | 21,741 | 24,069 |
| 減損損失 | — | 6,092 |
| 負ののれん償却額 | △414 | △360 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △54 | 9 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 271 | 107 |
| 前払年金費用の増減額(△は増加) | △575 | 1,701 |
| 受取利息及び受取配当金 | △489 | △348 |
| 支払利息 | 34 | 316 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 215 | 74 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益) | △175 | △12 |
| 子会社株式売却損益(△は益) | 139 | — |
| 関連会社株式売却損益(△は益) | △1 | — |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益) | 4,509 | 51 |
| 固定資産売却損益(△は益) | 2 | △4 |
| 固定資産除却損 | 820 | 1,188 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 494 | 42 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △1,543 | △12,159 |
| その他の資産の増減額(△は増加) | △4,549 | 5,361 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △932 | 13,291 |
| その他の負債の増減額(△は減少) | 390 | △432 |
| その他 | 286 | 216 |
| 小計 | 22,572 | 28,759 |
| 利息及び配当金の受取額 | 543 | 342 |
| 利息の支払額 | △34 | △295 |
| 法人税等の支払額 | △6,900 | △3,287 |
| 法人税等の還付額 | — | 3,228 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 16,180 | 28,747 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | △1,390 | △33 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 22,661 | 1,895 |
| 固定資産の取得による支出 | △19,920 | △24,613 |
| 固定資産の売却による収入 | 1,435 | 579 |
| 子会社株式の取得による支出 | △808 | — |
| 出資金の回収による収入 | — | 2,042 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △2,509 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 | 872 | — |
| 関連会社株式の売却による収入 | 2 | — |
| 長期貸付けによる支出 | △704 | △1,086 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 12 | 372 |
| 定期預金の預入による支出 | △20 | △191 |
| 定期預金の払戻による収入 | 40 | 97 |
| その他 | △27 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,153 | △23,447 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △10,500 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △2,000 | △194 |
| 社債の発行による収入 | — | 50,000 |
| リース債務の返済による支出 | — | △2,200 |
| 自己株式の取得による支出 | △14,510 | △5 |
| 自己株式の売却による収入 | 24 | 2 |
| 配当金の支払額 | △4,494 | △4,299 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △5 | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △31,486 | 43,297 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △13,152 | 48,596 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 35,564 | 22,412 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 212 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 22,412 | ※1 71,221 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社名は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

平成21年1月1日付で当社が、当社の連結子会社3社を吸収合併したこと、および自動販売機のオペレーション業務を担当する連結子会社2社が合併したこと、ならびに平成21年4月1日付で不動産事業を営む連結子会社と、保険代理業を営む連結子会社が合併したことに伴い、連結子会社の数は5社減少しております。

一方、前連結会計年度末にて非連結子会社であった中国ピアノ運送株式会社が、平成21年1月1日付でその他の非連結子会社5社を吸収合併し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、平成21年9月30日付で株式を取得し非連結子会社とした株式会社ウエックスおよびその関係会社が、平成21年12月25日付で合併し重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

さらに、平成22年1月1日付で予定しております販売機能を担う連結子会社の再編の一環として、平成21年11月25日付でコカ・コーラウエストリテールサービス株式会社を新設し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

持分法適用の関連会社名は、7ページ「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 商品、製品、仕掛品および原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(b) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産（リース資産を除く）

(a) 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

(b) 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

b. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、一部の連結子会社におきましては内規に基づく当連結会計年度末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益、経常利益はそれぞれ328百万円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は237百万円増加し、経常利益は30百万円減少し、税金等調整前当期純損失は83百万円増加しております。また、リース資産が4,605百万円、リース債務(流動・固定)が4,696百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,979百万円、0百万円、658百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当連結会計年度は82百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。また、同様の理由により、「不動産賃貸原価」(当連結会計年度は48百万円)は、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-------|--------|-------|--------|-----------|---------|-----------|--------|-----------------------|-----|-----------|--|-----------|-------|--------|-----------|---------|-----------|--------|-----------------------|-----|-----------|
| <p>※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 240,075百万円</p> <p>※3 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">14,548百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当社および連結子会社(近畿コカ・コーラボトリング株式会社他9社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">35,280百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> -百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">35,280百万円</td> </tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 17百万円 | 設備支払手形 | 20百万円 | 投資有価証券 | 14,548百万円 | 当座貸越極度額 | 35,280百万円 | 借入実行残高 | <u> -百万円</u> | 差引額 | 35,280百万円 | <p>※1 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 248,193百万円</p> <p>※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,347百万円</td> </tr> </table> <p>4 当座貸越契約 当社および連結子会社(西日本ビバレッジ株式会社他5社)においては、効率的に運転資金を確保するため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">41,380百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u> -百万円</u></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">41,380百万円</td> </tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 15百万円 | 投資有価証券 | 11,347百万円 | 当座貸越極度額 | 41,380百万円 | 借入実行残高 | <u> -百万円</u> | 差引額 | 41,380百万円 |
| 受取手形及び売掛金 | 17百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 設備支払手形 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 14,548百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 35,280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | <u> -百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 35,280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 15百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | 11,347百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 41,380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | <u> -百万円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 41,380百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-------|-----------|----|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------------|------|----------|-------|----|--------|---------|-------|-----------|-------|----|--------|-----|------|--|------|-----------|-------|-----------|----|----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|--------|----------|--------------|------|----------|-------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">24,651百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">35,996百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">10,041百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,012百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,886百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">11,186百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> | 給料賃金 | 24,651百万円 | 販売手数料 | 35,996百万円 | 賞与 | 10,041百万円 | 減価償却費 | 14,012百万円 | 広告宣伝費 | 10,886百万円 | 業務委託費 | 11,186百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 6百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 79百万円 | 土地 | 241百万円 | 建物及び構築物 | 20百万円 | 機械装置及び運搬具 | 13百万円 | 土地 | 202百万円 | その他 | 0百万円 | <p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賃金</td> <td style="text-align: right;">24,820百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">34,888百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">7,923百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,311百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">11,540百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">11,129百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,915百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> | 給料賃金 | 24,820百万円 | 販売手数料 | 34,888百万円 | 賞与 | 7,923百万円 | 減価償却費 | 15,311百万円 | 広告宣伝費 | 11,540百万円 | 業務委託費 | 11,129百万円 | 退職給付費用 | 3,915百万円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 9百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 42百万円 |
| 給料賃金 | 24,651百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 35,996百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 10,041百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 14,012百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 10,886百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 11,186百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 79百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 241百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 20百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 13百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 202百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 0百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料賃金 | 24,820百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 34,888百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与 | 7,923百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 15,311百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 11,540百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 11,129百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,915百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 9百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 42百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----|---------------|---------------|----|---------------|----|----------|---|----|-------|---------|-------|-----|-----|----|-------|---|----|-----|---------|-----|-----|---|----|-------|---|---------------|------------|---------|--------|------|-------|
| ————— | <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>拠点数</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">工場、物流拠点等</td> <td rowspan="3">3</td> <td>土地</td> <td>2,602</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,048</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3">販売拠点等</td> <td rowspan="3">7</td> <td>土地</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>販売拠点等</td> <td>6</td> <td>土地 建物及び構築物</td> <td>999 125</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業単位である飲料事業、その他の事業にグルーピングしております。さらに、飲料事業については販売用資産、製造用資産でグルーピングし、その他の事業については原則として会社単位でグルーピングしております。また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>当連結会計年度においては、飲料事業における今後の販売・物流拠点再編の方向性を決定したことに伴い、事業用途としての利用が見込めない拠点の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、地価等が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>※5 本社移転費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tbody> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>移転費用</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> </tbody> </table> | 地域 | 用途 | 拠点数 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 近畿 | 工場、物流拠点等 | 3 | 土地 | 2,602 | 建物及び構築物 | 1,048 | その他 | 150 | 中国 | 販売拠点等 | 7 | 土地 | 770 | 建物及び構築物 | 390 | その他 | 4 | 九州 | 販売拠点等 | 6 | 土地 建物及び構築物 | 999 125 | 固定資産除却損 | 268百万円 | 移転費用 | 93百万円 |
| 地域 | 用途 | 拠点数 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 近畿 | 工場、物流拠点等 | 3 | 土地 | 2,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 建物及び構築物 | 1,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | その他 | 150 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中国 | 販売拠点等 | 7 | 土地 | 770 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 建物及び構築物 | 390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | その他 | 4 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 九州 | 販売拠点等 | 6 | 土地 建物及び構築物 | 999 125 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 268百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移転費用 | 93百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ————— | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 111,125 | — | — | 111,125 |
| 合計 | 111,125 | — | — | 111,125 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 4,947 | 6,211 | 10 | 11,148 |
| 合計 | 4,947 | 6,211 | 10 | 11,148 |

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加6,211千株は、取締役会決議による自己株式の取得6,165千株および単元未満株式の買取り45千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少10千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,335 | 22 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月26日 |
| 平成20年8月4日 取締役会 | 普通株式 | 2,158 | 21 | 平成20年6月30日 | 平成20年9月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成21年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,199 | 利益剰余金 | 22 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月25日 |

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当連結会計年度 増加株式数(千株) | 当連結会計年度 減少株式数(千株) | 当連結会計年度末 株式数(千株) |
|-------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 111,125 | — | — | 111,125 |
| 合計 | 111,125 | — | — | 111,125 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 11,148 | 3 | 1 | 11,150 |
| 合計 | 11,148 | 3 | 1 | 11,150 |

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少1千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成21年3月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,199 | 22 | 平成20年12月31日 | 平成21年3月25日 |
| 平成21年7月29日 取締役会 | 普通株式 | 2,099 | 21 | 平成21年6月30日 | 平成21年9月1日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-------|------------------|-------------|------------|
| 平成22年3月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 2,099 | 利益剰余金 | 21 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月26日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 18,592 有価証券勘定 4,559 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △20 償還期間が3ヵ月を超える債券等 △719 現金及び現金同等物 22,412 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 百万円 現金及び預金勘定 20,634 有価証券勘定 51,335 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △247 償還期間が3ヵ月を超える債券等 △499 現金及び現金同等物 71,221 |

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

| | 飲料・食品の 製造・販売事 業 (百万円) | その他の事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|---------------------------|-----------------------------|-----------------|---------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 390,926 | 4,629 | 395,556 | — | 395,556 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 3 | 288 | 292 | (292) | — |
| 計 | 390,930 | 4,918 | 395,848 | (292) | 395,556 |
| 営業費用 | 368,788 | 4,500 | 373,289 | 11,744 | 385,034 |
| 営業利益 | 22,141 | 417 | 22,559 | (12,037) | 10,521 |
| II 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | |
| 資産 | 220,671 | 4,828 | 225,499 | 52,196 | 277,696 |
| 減価償却費 | 20,588 | 194 | 20,782 | 958 | 21,741 |
| 資本的支出 | 15,338 | 56 | 15,394 | 2,637 | 18,032 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業

(2) その他の事業 … 保険代理業、リース業、不動産事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は12,049百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,205百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

| | 飲料・食品の 製造・販売事 業（百万円） | その他の事業 （百万円） | 計（百万円） | 消去又は全社 （百万円） | 連結 （百万円） |
|--------------------------------|----------------------------|-----------------|---------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 367,123 | 2,574 | 369,698 | — | 369,698 |
| (2) セグメント間の内部売上 高又は振替高 | 3 | 169 | 172 | (172) | — |
| 計 | 367,126 | 2,744 | 369,870 | (172) | 369,698 |
| 営業費用 | 355,658 | 2,261 | 357,920 | 9,535 | 367,455 |
| 営業利益 | 11,468 | 482 | 11,950 | (9,707) | 2,242 |
| II 資産、減価償却費及び資本 的支出 | | | | | |
| 資産 | 222,663 | 4,645 | 227,309 | 99,509 | 326,818 |
| 減価償却費 | 22,103 | 181 | 22,285 | 1,745 | 24,031 |
| 減損損失 | 4,759 | — | 4,759 | 1,333 | 6,092 |
| 資本的支出 | 27,585 | 37 | 27,622 | 3,157 | 30,780 |

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分を基として行っております。

2. 事業区分

- (1) 飲料・食品の製造・販売事業 … 飲料・食品の販売、飲料の製造、運送業（飲料物流）、自動販売機関連事業
- (2) その他の事業 … 不動産事業、保険代理業、運送業（その他）、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,715百万円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は101,165百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計処理の方針の変更

(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 1.」に記載のとおり、たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については主として総平均法による原価法、商品および原材料については主として総平均法による低価法、貯蔵品については主として移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度より、商品、製品、仕掛品および原材料については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。これにより、従来と同一の方法による場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で328百万円減少しております。なお、「その他の事業」における影響はありません。

(2) 「リース取引に関する会計基準」等の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 2.」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当連結会計年度における営業利益は、「飲料・食品の製造・販売事業」で232百万円増加しております。なお、「その他の事業」における影響は軽微であります。また、資産は「飲料・食品の製造・販売事業」で4,555百万円、「その他の事業」で4百万円増加し、減価償却費は、「飲料・食品の製造・販売事業」で2,098百万円、「その他の事業」で0百万円増加し、資本的支出は、「飲料・食品の製造・販売事業」で5,574百万円、「その他の事業」で4百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）および当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）および当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1. 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|----------|-----------------------------|-----------|---------------------------|---------------|-------------------------------|------------|------------|--------------------|-------------------|--------------------|-----------------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連 会社 | コカ・コー ラナシヨナル ビバレッジ(株) | 東京都 港区 | 5,010 | 飲料の製造・ 販売 | 所有 25.0 | 兼任 1名 | 飲料の 購入等 | 飲料の購入 受託加工・物流収入 | 203,142 23,285 | 売掛金 前渡金 未収入金 | 2,071 5,034 487 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

当社を含む全国コカ・コーラボトラー等がコカ・コーラナシヨナルビバレッジ株式会社との間に締結している運営協定書に基づいております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

重要性がないため、記載を省略いたします。

(税効果会計)

| 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) | |
|---------------------------------------|---------|---------------------------------------|---------|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 | | 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳 | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | 繰延税金資産 | 百万円 |
| 減価償却額 | 3,876 | 減価償却額 | 3,582 |
| 退職給付引当金 | 1,933 | 退職給付引当金 | 2,245 |
| 投資有価証券評価損 | 620 | 繰越欠損金 | 3,006 |
| 繰越欠損金 | 2,328 | 減損損失 | 1,642 |
| その他 | 3,721 | その他 | 5,159 |
| 繰延税金資産小計 | 12,479 | 繰延税金資産小計 | 15,635 |
| 評価性引当額 | △1,135 | 評価性引当額 | △2,212 |
| 繰延税金資産合計 | 11,344 | 繰延税金資産合計 | 13,423 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 圧縮記帳積立金 | △1,520 | 圧縮記帳積立金 | △1,470 |
| 土地評価差額 | △3,284 | 土地評価差額 | △2,135 |
| 前払年金費用 | △5,554 | 前払年金費用 | △4,704 |
| 退職給付信託設定益 | △1,748 | 退職給付信託設定益 | △1,749 |
| その他 | △554 | その他 | △883 |
| 繰延税金負債合計 | △12,663 | 繰延税金負債合計 | △10,943 |
| 繰延税金負債の純額 | △1,318 | 繰延税金資産の純額 | 2,479 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との差異原因 | |
| | % | | % |
| 法定実効税率 | 40.4 | 法定実効税率 | 40.4 |
| (調整) | | (調整) | |
| 関係会社株式売却損益の連結修正額 | 15.7 | 評価性引当額 | △10.3 |
| 評価性引当額 | 35.9 | 住民税均等割 | △1.8 |
| その他 | 2.1 | その他 | △0.9 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 94.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.4 |

(有価証券)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) | | |
|------------------------------|-------------|--------------------------|-------------|-------------|--------------------------|-------------|-------------|
| | | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えるもの | (1) 国債・地方債等 | 199 | 200 | 0 | 214 | 215 | 0 |
| | (2) 社債 | 399 | 400 | 0 | 200 | 202 | 2 |
| | (3) その他 | 100 | 100 | 0 | 100 | 100 | 0 |
| | 小計 | 699 | 700 | 0 | 515 | 518 | 3 |
| 時価が連結貸借 対照表計上額を 超えないもの | (1) 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | (2) 社債 | 400 | 391 | △8 | 100 | 99 | △0 |
| | (3) その他 | 4,598 | 4,235 | △362 | 3,298 | 3,138 | △160 |
| | 小計 | 4,998 | 4,627 | △370 | 3,398 | 3,238 | △160 |
| 合計 | | 5,698 | 5,328 | △369 | 3,914 | 3,757 | △156 |

2. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | | | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) | | |
|------------------------------------|---------|--------------------------|-------------------------|-------------|--------------------------|-------------------------|-------------|
| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | (1) 株式 | 1,440 | 2,214 | 774 | 5,954 | 7,375 | 1,420 |
| | (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | (3) その他 | — | — | — | 1 | 2 | 0 |
| | 小計 | 1,440 | 2,214 | 774 | 5,956 | 7,377 | 1,420 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | (1) 株式 | 10,432 | 9,462 | △970 | 5,965 | 4,639 | △1,325 |
| | (2) 債券 | 100 | 92 | △7 | 100 | 91 | △8 |
| | (3) その他 | 1 | 1 | — | — | — | — |
| | 小計 | 10,534 | 9,556 | △977 | 6,065 | 4,731 | △1,334 |
| 合計 | | 11,974 | 11,771 | △203 | 12,022 | 12,109 | 86 |

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、前連結会計年度4,482百万円、当連結会計年度11百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | |
|---|------------------|------------------|---|------------------|------------------|
| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
| 18,689 | 272 | 97 | 18 | 12 | — |

4. 時価のない主な有価証券の内容

| 種類 | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|-----------------|--------------------------|--------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| (1) 満期保有目的の債券 | | |
| 譲渡性預金 | — | 50,000 |
| (2) その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 789 | 760 |
| 非上場社債 | 20 | — |
| 追加型公社債投資信託受益証券 | 3,839 | 835 |
| 投資事業有限責任組合等への出資 | 28 | 27 |

5. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

| 種類 | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) | | | |
|-------------|--------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|--------------------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
| 1. 債券 | | | | | | | | |
| (1) 国債・地方債等 | — | 199 | — | — | 199 | 15 | — | — |
| (2) 社債 | 519 | 200 | 100 | — | 99 | 100 | 100 | — |
| (3) その他 | 199 | 498 | 2,692 | 1,400 | 50,199 | 98 | 2,091 | 1,100 |
| 2. その他 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| 合計 | 719 | 898 | 2,792 | 1,400 | 50,499 | 214 | 2,191 | 1,100 |

(退職給付)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度および前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は、当社（旧コカ・コーラウエストジャパン株式会社）他5社にて構成する連合型の企業年金基金であり、年金給付額の計算は、職責に応じて退職金ポイントを付与するポイント制を採用しております。また、適格退職年金制度は、当社（旧三笠コカ・コーラボトリング株式会社）他2社にて設けており、確定拠出年金制度および前払退職金制度は、当社（旧近畿コカ・コーラボトリング株式会社）他5社にて設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 退職給付債務 | △40,877 百万円 | △39,076 百万円 |
| (2) 年金資産 | 35,573 | 35,532 |
| (3) 未積立退職給付債務 | △5,304 | △3,544 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 | 13,218 | 9,638 |
| (5) 連結貸借対照表計上額純額 | 7,913 | 6,093 |
| (6) 前払年金費用 | 13,307 | 11,606 |
| (7) 退職給付引当金 | △5,394 | △5,512 |

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------|---|---|
| (1) 勤務費用 (注) 1 | 1,890 百万円 | 1,766 百万円 |
| (2) 利息費用 | 1,026 | 1,001 |
| (3) 期待運用収益 | △2,318 | △1,060 |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 | 666 | 1,819 |
| (5) その他 (注) 2 | 496 | 546 |
| (6) 退職給付費用 | 1,761 | 4,073 |

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含んでおります。

2. 確定拠出年金への掛金および従業員への前払退職金の支払額等であります。

3. 上記のほか、当連結会計年度においては、早期退職支援制度に基づく早期退職支援金617百万円を特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (平成21年12月31日) |
|---------------------|--------------------------|--------------------------|
| (1) 割引率 | 2.5% | 2.5% |
| (2) 期待運用収益率 | 2.5～5.0% | 2.5～3.0% |
| (3) 退職給付見込み額の期間配分方法 | 期間定額基準 | 期間定額基準 |
| (4) 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から 主として10年 | 翌連結会計年度から 主として10年 |

(企業結合等)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

事業内容 飲料・食品の製造・販売

被結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 三笠コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社を存続会社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコカ・コーラウエスト株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株当たり純資産額(円) | 2,345.03 | 2,227.96 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)(円) | 1.25 | △75.96 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利 益金額(円) | 潜在株式が存在しないため記載して おりません。 | 同左 |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------------------|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失(△) (百万円) | 129 | △7,594 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失(△)(百万円) | 129 | △7,594 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 103,274 | 99,976 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,226 | 19,164 |
| 受取手形 | — | ※2 31 |
| 売掛金 | ※1 2,952 | ※1 21,502 |
| 有価証券 | 4,559 | 51,335 |
| 商品及び製品 | — | 21,100 |
| 仕掛品 | — | 0 |
| 原材料及び貯蔵品 | — | 1,608 |
| 前渡金 | ※1 5,034 | — |
| 前払費用 | 237 | 3,643 |
| 繰延税金資産 | 1,685 | 2,710 |
| 短期貸付金 | — | 289 |
| 関係会社短期貸付金 | 2,628 | 3,241 |
| 未収入金 | ※1 6,960 | ※1 8,424 |
| 未取還付法人税等 | 3,082 | — |
| その他 | 103 | 1,247 |
| 貸倒引当金 | — | △114 |
| 流動資産合計 | 39,470 | 134,185 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 14,646 | 27,891 |
| 構築物（純額） | 1,726 | 3,036 |
| 機械及び装置（純額） | 13,329 | 16,216 |
| 車両運搬具（純額） | 131 | 984 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 664 | 1,659 |
| 販売機器（純額） | — | 21,435 |
| 土地 | 5,527 | 47,515 |
| リース資産（純額） | — | 3,627 |
| 建設仮勘定 | 1,097 | 385 |
| 有形固定資産合計 | ※3 37,124 | ※3 122,752 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | — | 29 |
| ソフトウェア | 1,540 | 3,433 |
| ソフトウェア仮勘定 | 583 | 532 |
| その他 | 41 | 117 |
| 無形固定資産合計 | 2,165 | 4,114 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 12,464 | 11,721 |
| 関係会社株式 | 173,607 | 25,928 |
| 長期貸付金 | 891 | 1,423 |
| 関係会社長期貸付金 | 4,199 | 3,616 |
| 破産更生債権等 | — | 81 |
| 長期前払費用 | — | 2,621 |
| 前払年金費用 | — | 10,656 |
| その他 | 1,050 | 1,868 |
| 貸倒引当金 | △212 | △406 |
| 投資損失引当金 | △4,125 | — |
| 投資その他の資産合計 | 187,873 | 57,512 |
| 固定資産合計 | 227,163 | 184,379 |
| 資産合計 | 266,634 | 318,564 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | ※1 59 | ※1 14,464 |
| リース債務 | — | 2,138 |
| 未払金 | ※1 10,607 | ※1 16,824 |
| 未払費用 | — | 2,488 |
| 未払法人税等 | 17 | 111 |
| 預り金 | ※1 22,306 | ※1 4,607 |
| 設備関係支払手形 | ※2 88 | — |
| その他 | 48 | 29 |
| 流動負債合計 | 33,127 | 40,664 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 50,000 |
| リース債務 | — | 1,542 |
| 繰延税金負債 | 3,826 | 925 |
| 退職給付引当金 | — | 4,059 |
| 負ののれん | — | 622 |
| その他 | 110 | 2,979 |
| 固定負債合計 | 3,937 | 60,129 |
| 負債合計 | 37,064 | 100,793 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,231 | 15,231 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 108,166 | 108,166 |
| その他資本剰余金 | 1 | 0 |
| 資本剰余金合計 | 108,167 | 108,166 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,316 | 3,316 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却準備金 | 7 | — |
| 圧縮記帳積立金 | 388 | 412 |
| 地域社会貢献積立金 | 299 | 406 |
| 地域環境対策積立金 | 428 | 568 |
| 別途積立金 | 119,188 | 119,188 |
| 繰越利益剰余金 | 8,344 | △3,809 |
| 利益剰余金合計 | 131,973 | 120,082 |
| 自己株式 | △25,756 | △25,759 |
| 株主資本合計 | 229,616 | 217,721 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △46 | 49 |
| 評価・換算差額等合計 | △46 | 49 |
| 純資産合計 | 229,569 | 217,771 |
| 負債純資産合計 | 266,634 | 318,564 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 売上高 | | |
| 商品売上高 | 188,855 | 103,620 |
| 製品売上高 | 543 | 235,573 |
| その他の売上高 | 23,285 | — |
| 売上高合計 | ※1 212,684 | 339,194 |
| 子会社受取配当金 | 14,392 | — |
| 営業収益合計 | 227,077 | 339,194 |
| 売上原価 | | |
| 商品売上原価 | ※2 186,066 | ※2 53,705 |
| 製品売上原価 | 517 | ※2 145,438 |
| その他の原価 | 23,062 | — |
| 売上原価合計 | 209,646 | 199,144 |
| 売上総利益 | 17,430 | 140,050 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 1,571 | 131,331 |
| 一般管理費 | 4,455 | 9,715 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※3 6,026 | ※3 141,046 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 11,403 | △996 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 165 | 161 |
| 有価証券利息 | 193 | 63 |
| 受取配当金 | 501 | 825 |
| 負ののれん償却額 | — | 414 |
| 不動産賃貸料 | 14 | 136 |
| 雑収入 | 88 | 294 |
| 営業外収益合計 | ※4 962 | ※4 1,895 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 118 | 268 |
| 社債利息 | — | 20 |
| 社債発行費 | — | 260 |
| 固定資産除却損 | 40 | 360 |
| 不動産賃貸原価 | 4 | 107 |
| 自己株式取得費用 | 24 | — |
| 雑損失 | 30 | 120 |
| 営業外費用合計 | ※5 218 | ※5 1,138 |
| 経常利益又は経常損失(△) | 12,147 | △239 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※6 241 | — |
| 投資有価証券売却益 | 262 | 12 |
| 子会社株式売却益 | 247 | — |
| 関連会社株式売却益 | 0 | — |
| 補助金収入 | 31 | 165 |
| 抱合せ株式消滅差益 | 403 | — |
| 特別利益合計 | 1,185 | 177 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------------|---|---|
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※7 228 | — |
| 減損損失 | — | ※8 5,777 |
| 災害による損失 | — | 17 |
| 固定資産除却損 | 442 | 580 |
| 固定資産除却補償金 | 140 | — |
| 投資有価証券売却損 | 97 | — |
| 投資有価証券評価損 | 3,671 | 49 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 21 |
| グループ再編関連費用 | 1,328 | 808 |
| 販売機器設置対策費用 | — | ※9 2,229 |
| 本社移転費用 | — | ※10 358 |
| 早期退職支援金 | — | 360 |
| 移籍一時金 | — | 1,150 |
| 投資損失引当金繰入額 | 3,911 | — |
| リース会計基準の適用に伴う影響額 | — | 13 |
| 特別損失合計 | 9,820 | 11,368 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 3,512 | △11,429 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 41 | 165 |
| 法人税等調整額 | △2,455 | △4,003 |
| 法人税等合計 | △2,414 | △3,837 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 5,926 | △7,591 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 15,231 | 15,231 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 15,231 | 15,231 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 108,166 | 108,166 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 108,166 | 108,166 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 2 | 1 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | 1 | 0 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 108,168 | 108,167 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | △0 |
| 当期変動額合計 | △0 | △0 |
| 当期末残高 | 108,167 | 108,166 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 3,316 | 3,316 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 3,316 | 3,316 |
| その他利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 127,223 | 128,656 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,494 | △4,299 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 5,926 | △7,591 |
| 当期変動額合計 | 1,432 | △11,890 |
| 当期末残高 | 128,656 | 116,765 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 130,540 | 131,973 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,494 | △4,299 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 5,926 | △7,591 |
| 当期変動額合計 | 1,432 | △11,890 |
| 当期末残高 | 131,973 | 120,082 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △11,271 | △25,756 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △14,510 | △5 |
| 自己株式の処分 | 25 | 3 |
| 当期変動額合計 | △14,485 | △2 |
| 当期末残高 | △25,756 | △25,759 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 242,669 | 229,616 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,494 | △4,299 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 5,926 | △7,591 |
| 自己株式の取得 | △14,510 | △5 |
| 自己株式の処分 | 24 | 2 |
| 当期変動額合計 | △13,053 | △11,894 |
| 当期末残高 | 229,616 | 217,721 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 800 | △46 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △846 | 96 |
| 当期変動額合計 | △846 | 96 |
| 当期末残高 | △46 | 49 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 243,470 | 229,569 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △4,494 | △4,299 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 5,926 | △7,591 |
| 自己株式の取得 | △14,510 | △5 |
| 自己株式の処分 | 24 | 2 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △846 | 96 |
| 当期変動額合計 | △13,900 | △11,798 |
| 当期末残高 | 229,569 | 217,771 |

株主資本等変動計算書の欄外注記

(注) その他利益剰余金の内訳

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

| | その他利益剰余金 | | | | | | |
|------------------------------|----------------------|----------------------|------------------------|------------------------|--------------------|----------------------|-----------------------------|
| | 特別償却 準備金 (百万円) | 圧縮記帳 積立金 (百万円) | 地域社会 貢献積立金 (百万円) | 地域環境 対策積立金 (百万円) | 別途 積立金 (百万円) | 繰越利益 剰余金 (百万円) | その他利益 剰余金 合計 (百万円) |
| 平成19年12月31日残高 | 14 | 396 | 275 | 348 | 119,188 | 7,000 | 127,223 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △4,494 | △4,494 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 5,926 | 5,926 |
| 準備金の取崩 | △7 | — | — | — | — | 7 | — |
| 積立金の積立 | — | 18 | 300 | 150 | — | △468 | — |
| 積立金の取崩 | — | △26 | △275 | △70 | — | 372 | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 | △7 | △8 | 24 | 79 | — | 1,343 | 1,432 |
| 平成20年12月31日残高 | 7 | 388 | 299 | 428 | 119,188 | 8,344 | 128,656 |

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

| | その他利益剰余金 | | | | | | |
|------------------------------|----------------------|----------------------|------------------------|------------------------|--------------------|----------------------|-----------------------------|
| | 特別償却 準備金 (百万円) | 圧縮記帳 積立金 (百万円) | 地域社会 貢献積立金 (百万円) | 地域環境 対策積立金 (百万円) | 別途 積立金 (百万円) | 繰越利益 剰余金 (百万円) | その他利益 剰余金 合計 (百万円) |
| 平成20年12月31日残高 | 7 | 388 | 299 | 428 | 119,188 | 8,344 | 128,656 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △4,299 | △4,299 |
| 当期純損失 | — | — | — | — | — | △7,591 | △7,591 |
| 準備金の取崩 | △7 | — | — | — | — | 7 | — |
| 積立金の積立 | — | 47 | 300 | 150 | — | △497 | — |
| 積立金の取崩 | — | △23 | △193 | △9 | — | 226 | — |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — | — |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額 (純額) | — | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計 | △7 | 23 | 106 | 140 | — | △12,153 | △11,890 |
| 平成21年12月31日残高 | — | 412 | 406 | 568 | 119,188 | 3,809 | 116,765 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの：当事業年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの：主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品および原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

a. 販売機器

定額法によっており、主な耐用年数は5～6年であります。

b. 販売機器以外

定率法によっており、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|--------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 機械及び装置 | 3～20年 |

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。

6. のれんおよび負ののれんの償却に関する事項

のれんおよび負ののれんの償却については、その効果が発現すると見積られる期間（計上後20年以内）で均等償却することとしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更

1. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産の評価については、従来、製品および仕掛品については総平均法による原価法、商品および原材料については総平均法による低価法、貯蔵品については移動平均法による低価法によりそれぞれ算定しておりましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、当事業年度より、商品、製品、仕掛品および原材料については総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）に、貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法）によりそれぞれ算定しております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業損失、経常損失および税引前当期純損失はそれぞれ328百万円増加しております。

2. 「リース取引に関する会計基準」等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会）平成19年3月30日改正）および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日 日本公認会計士協会会計制度委員会）平成19年3月30日改正）を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

これにより、従来と同一の方法によった場合と比較して、当事業年度における営業損失は197百万円減少し、経常損失は37百万円増加し、税引前当期純損失は51百万円増加しております。また、リース資産が3,627百万円、リース債務(流動・固定)が3,680百万円増加しております。

表示方法の変更

(貸借対照表)

1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度まで「その他」に含めておりました「仕掛品」および「原材料及び貯蔵品」は、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「仕掛品」は0百万円、「原材料及び貯蔵品」は40百万円であります。

2. 前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「未収還付法人税等」（当事業年度は140百万円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

3. 固定資産の「長期前払費用」は、前事業年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「長期前払費用」は62百万円であります。

(損益計算書)

1. 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「自己株式取得費用」（当事業年度は0百万円）は、営業外費用の100分の10以下であるため、「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成20年12月31日) | 当事業年度 (平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|----------|-----|----------|------|----------|-----|------|-----|----------|-----|-----------|---------|-----------|--------|------|-----|-----------|---|-----|----------|------|----------|-----|--------|-----|----------|-----|----------|---------|-----------|--------|------|-----|-----------|
| <p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,741百万円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">5,034百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">8,566百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">22,299百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 設備支払手形 20百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 54,167百万円</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">12,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">12,400百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 2,741百万円 | 前渡金 | 5,034百万円 | 未収入金 | 1,164百万円 | 買掛金 | 4百万円 | 未払金 | 8,566百万円 | 預り金 | 22,299百万円 | 当座貸越極度額 | 12,400百万円 | 借入実行残高 | －百万円 | 差引額 | 12,400百万円 | <p>※1 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,477百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">509百万円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">6,891百万円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,934百万円</td> </tr> </table> <p>※2 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。 当事業年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。 受取手形 13百万円</p> <p>※3 有形固定資産の減価償却累計額 200,501百万円</p> <p>4 当座貸越契約 当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">37,420百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">37,420百万円</td> </tr> </table> | 売掛金 | 2,477百万円 | 未収入金 | 1,257百万円 | 買掛金 | 509百万円 | 未払金 | 6,891百万円 | 預り金 | 2,934百万円 | 当座貸越極度額 | 37,420百万円 | 借入実行残高 | －百万円 | 差引額 | 37,420百万円 |
| 売掛金 | 2,741百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前渡金 | 5,034百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,164百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 8,566百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 22,299百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 12,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 12,400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2,477百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未収入金 | 1,257百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 509百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払金 | 6,891百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預り金 | 2,934百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額 | 37,420百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | －百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 37,420百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日) | 当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|------|--------|-----|-------|-------|-------|-------|-------|------|--------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|------|--------|-------|--------|--------|------|-----|------|------|-------|----|--------|----|------|-----|------|----|--------|--|-------|-----------|------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|-------|-----------|-------|----------|--------|----------|----------|-------|------|----------|-------|--------|-------|--------|--------|----------|------|--------|-------|--------|--------|------|-----|-------|------|------|
| <p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 210,722百万円</p> <p>※2 商品売上原価には、関係会社からの商品等の仕入れ208,451百万円が含まれております。</p> <p>なお、商品売上原価は日本コカ・コーラ株式会社からの販売促進リベート等控除後の数値によっております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">548百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">290百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">65百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">927百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">賃借料</td><td style="text-align: right;">268百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">205百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">326百万円</td></tr> </table> <p>※4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">311百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> </table> <p>※5 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">90百万円</td></tr> </table> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">224百万円</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 548百万円 | 給料賃金 | 290百万円 | 賃借料 | 68百万円 | 減価償却費 | 50百万円 | 業務委託費 | 65百万円 | 給料賃金 | 927百万円 | 賃借料 | 268百万円 | 減価償却費 | 205百万円 | 業務委託費 | 326百万円 | 受取利息 | 153百万円 | 受取配当金 | 311百万円 | 不動産賃貸料 | 5百万円 | 雑収入 | 2百万円 | 支払利息 | 90百万円 | 土地 | 241百万円 | 建物 | 1百万円 | 構築物 | 2百万円 | 土地 | 224百万円 | <p>※2 商品売上原価および製品売上原価には、関係会社からの商品仕入れ等が38,448百万円含まれております。</p> <p>なお、商品売上原価および製品売上原価は日本コカ・コーラ株式会社からの販売促進リベート等控除後の数値によっております。</p> <p>※3 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,409百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">11,154百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">28,289百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">13,122百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">輸送費</td><td style="text-align: right;">10,899百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">27,220百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売機器費</td><td style="text-align: right;">8,658百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,600百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料賃金</td><td style="text-align: right;">1,522百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">831百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td><td style="text-align: right;">692百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,418百万円</td></tr> </table> <p>※4 営業外収益には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取利息</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑収入</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>※5 営業外費用には関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table> | 広告宣伝費 | 10,409百万円 | 給料賃金 | 11,154百万円 | 販売手数料 | 28,289百万円 | 減価償却費 | 13,122百万円 | 輸送費 | 10,899百万円 | 業務委託費 | 27,220百万円 | 販売機器費 | 8,658百万円 | 退職給付費用 | 1,600百万円 | 貸倒引当金繰入額 | 45百万円 | 給料賃金 | 1,522百万円 | 減価償却費 | 831百万円 | 業務委託費 | 692百万円 | 退職給付費用 | 1,418百万円 | 受取利息 | 127百万円 | 受取配当金 | 683百万円 | 不動産賃貸料 | 7百万円 | 雑収入 | 48百万円 | 支払利息 | 7百万円 |
| 広告宣伝費 | 548百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料賃金 | 290百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 68百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 50百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 65百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料賃金 | 927百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 268百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 205百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 326百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 153百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 311百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑収入 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 90百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 241百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 224百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 10,409百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料賃金 | 11,154百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料 | 28,289百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 13,122百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 輸送費 | 10,899百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 27,220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売機器費 | 8,658百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,600百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 45百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 給料賃金 | 1,522百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 831百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 業務委託費 | 692百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 1,418百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 683百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 不動産賃貸料 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 雑収入 | 48百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----|---------|---------------|----|---------------|----|----------|---|----|-------|---------|-------|-----|-----|----|-------|---|----|-----|---------|-----|-----|---|----|-------|---|----|-----|---------|-----|---------|--------|------|-------|
| | <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="810 383 1433 748"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>用途</th> <th>拠点数</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">近畿</td> <td rowspan="3">工場、物流拠点等</td> <td rowspan="3">3</td> <td>土地</td> <td>2,602</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,036</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">中国</td> <td rowspan="3">販売拠点等</td> <td rowspan="3">5</td> <td>土地</td> <td>607</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>328</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">九州</td> <td rowspan="2">販売拠点等</td> <td rowspan="2">5</td> <td>土地</td> <td>944</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を継続的に収支の把握を行っている販売用資産、製造用資産にグルーピングしており、また、賃貸資産および遊休資産については、それぞれの個別物件をグルーピングの最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>当事業年度においては、飲料事業における今後の販売・物流拠点再編の方向性を決定したことに伴い、事業用途としての利用が見込めない拠点の固定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、地価等が下落している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は不動産鑑定評価額等に基づき算定しております。</p> <p>※9 販売機器設置対策費用は関係会社に対するものです。</p> <p>※10 本社移転費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="879 1429 1422 1494"> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> <tr> <td>移転費用</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> </table> | 地域 | 用途 | 拠点数 | 種類 | 減損損失 (百万円) | 近畿 | 工場、物流拠点等 | 3 | 土地 | 2,602 | 建物及び構築物 | 1,036 | その他 | 149 | 中国 | 販売拠点等 | 5 | 土地 | 607 | 建物及び構築物 | 328 | その他 | 1 | 九州 | 販売拠点等 | 5 | 土地 | 944 | 建物及び構築物 | 107 | 固定資産除却損 | 268百万円 | 移転費用 | 89百万円 |
| 地域 | 用途 | 拠点数 | 種類 | 減損損失 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 近畿 | 工場、物流拠点等 | 3 | 土地 | 2,602 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 建物及び構築物 | 1,036 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | その他 | 149 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 中国 | 販売拠点等 | 5 | 土地 | 607 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 建物及び構築物 | 328 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | その他 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 九州 | 販売拠点等 | 5 | 土地 | 944 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | 建物及び構築物 | 107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産除却損 | 268百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 移転費用 | 89百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度 増加株式数 (千株) | 当事業年度 減少株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 4,947 | 6,211 | 10 | 11,148 |
| 合計 | 4,947 | 6,211 | 10 | 11,148 |

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加6,211千株は、取締役会決議による自己株式の取得6,165千株および単元未満株式の買取り45千株によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少10千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

| | 前事業年度末 株式数 (千株) | 当事業年度 増加株式数 (千株) | 当事業年度 減少株式数 (千株) | 当事業年度末 株式数 (千株) |
|------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 11,148 | 3 | 1 | 11,150 |
| 合計 | 11,148 | 3 | 1 | 11,150 |

(注) 1. 自己株式の普通株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 自己株式の普通株式の減少1千株は、単元未満株式の買増しによるものであります。

(税効果会計)

| 前事業年度 (平成20年12月31日) | | 当事業年度 (平成21年12月31日) | |
|-----------------------------------|--------|-----------------------------------|--------|
| 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | | 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 | |
| 繰延税金資産 | 百万円 | 繰延税金資産 | 百万円 |
| 減価償却額 | 480 | 退職給付引当金 | 1,640 |
| 投資有価証券評価損 | 640 | 減価償却費 | 3,218 |
| 繰越欠損金 | 1,558 | 繰越欠損金 | 2,679 |
| その他有価証券評価差額金 | 341 | 減損損失 | 1,467 |
| その他 | 423 | その他 | 5,313 |
| 繰延税金資産小計 | 3,443 | 繰延税金資産小計 | 14,319 |
| 評価性引当額 | △775 | 評価性引当額 | △2,674 |
| 繰延税金資産合計 | 2,668 | 繰延税金資産合計 | 11,645 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 関係会社株式 | △2,482 | 圧縮記帳積立金 | △959 |
| 特別償却準備金 | △4 | 退職給付信託設定益 | △1,749 |
| 圧縮記帳積立金 | △263 | 前払年金費用 | △4,305 |
| その他有価証券評価差額金 | △309 | 土地評価差額 | △2,047 |
| 退職給付信託設定益 | △1,748 | その他 | △798 |
| 繰延税金負債合計 | △4,809 | 繰延税金負債合計 | △9,859 |
| 繰延税金負債の純額 | △2,141 | 繰延税金資産の純額 | 1,785 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 | | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 | |
| | % | | % |
| 法定実効税率 (調整) | 40.4 | 法定実効税率 (調整) | 40.4 |
| 投資損失引当金 | 45.0 | 受取配当金 | 2.1 |
| 評価性引当額 | 22.1 | 評価性引当額 | △8.2 |
| 受取配当金 | △172.7 | その他 | △0.7 |
| その他 | △3.5 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 33.6 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | △68.7 | | |

(企業結合等)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称および事業の内容、企業結合の法的形式、企業結合後の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業等の名称および事業の内容

結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストホールディングス株式会社

事業内容 飲料・食品の製造・販売

被結合当事企業

名称 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 近畿コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

名称 三笠コカ・コーラボトリング株式会社

事業内容 飲料・食品の販売

(2) 企業結合の法的形式、企業結合後の名称

コカ・コーラウエストホールディングス株式会社を存続会社、コカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後の名称はコカ・コーラウエスト株式会社となっております。なお、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当社が吸収合併消滅会社から受け入れた資産と負債の差額のうち株主資本の額と、当社が合併直前に保有していた吸収合併消滅会社株式との差額である「抱合せ株式消滅差損」3,911百万円は、前事業年度において、「投資損失引当金」を計上していたため、当事業年度における損益への影響はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社は、平成20年11月27日開催の臨時株主総会において承認を受けました合併契約書に基づき、平成21年1月1日付で当社の100%子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社と合併を行い、商号をコカ・コーラウエスト株式会社といたしました。

1. 合併の目的

当社は、平成18年7月にコカ・コーラウエストジャパン株式会社と近畿コカ・コーラボトリング株式会社との経営統合により、コカ・コーラウエストホールディングス株式会社として発足いたしました。

発足後、当社グループは、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との協働をより一層強化するとともに、サービス品質の向上による経営基盤の強化や業務の仕組みの効率化に努めてまいりました。

しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境が一層厳しくなる中で、経営統合効果を更に創出し、継続して企業価値を増大させていくために、経営基盤および営業力の強化をより一層推し進めることを目的として、当社と営業機能を担う子会社であるコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社との合併を行いました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の方法

当社がコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社を吸収合併いたしました。

(2) 合併比率、合併交付金の額、合併により発行する株式の種類および数

当社はコカ・コーラウエストジャパン株式会社、近畿コカ・コーラボトリング株式会社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社の発行済株式全部を所有しているため、合併に際して新株の発行および金銭等の交付は行っておりません。

(3) 合併後の状況

| | |
|--------|---------------------------------|
| 商号 | コカ・コーラウエスト株式会社 |
| 本店の所在地 | 福岡市東区箱崎七丁目9番66号 |
| 代表者の氏名 | 代表取締役 社長兼CEO 末吉 紀雄 |
| 資本金の額 | 15,231百万円(本合併により増加する資本金はありません。) |
| 事業の内容 | 飲料の製造・販売 |

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年11月15日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

役員 の 異 動

(平成22年3月25日付)

1. 新任取締役候補

取締役 (非常勤) ビヤーネ テルマン (現、The Coca-Cola Company 日本担当法務顧問、
ボトリング・インベストメント法務顧問補佐)

取締役 (非常勤) 俵 田 憲 雄 (現、南九州コカ・コーラボトリング㈱ 代表取締役 社長執行役員)

※ビヤーネ テルマン氏および俵田憲雄氏は、社外取締役候補者であります。

2. 退任予定取締役

マイケル クームス (現、取締役 (非常勤)、社外取締役)

本 坊 幸 吉 (現、取締役 (非常勤)、社外取締役)

※なお、新任取締役の選任につきましては、平成22年3月25日開催予定の定時株主総会の決議を経て、正式に決定の予定です。

以 上